平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	50,113 人
	17年国調	49,548 人
	増減率	1.1 %
面積		58.08 km²
人口密度		863 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	50,714 人	50,161 人
26. 1. 1	50,869 人	50,337 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,047 4.9	1,431 6.2
第2次	4,825 22.5	5,213 22.5
第3次	15,620 72.7	15,754 68.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
12 千葉県	2394 大網白里市	地方交付税種地	2-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,952,081	33.6	4,952,081	57.9
地方譲与税	173,546	1.2	173,546	2.0
利子割交付金	10,131	0.1	10,131	0.1
配当割交付金	42,471	0.3	42,471	0.5
株式等譲渡所得割交付金	28,376	0.2	28,376	0.3
地方消費税交付金	433,861	2.9	433,861	5.1
ゴルフ場利用税交付金	42,951	0.3	42,951	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	34,358	0.2	34,358	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	34,187	0.2	34,187	0.4
地方交付税	2,910,397	19.8	2,730,467	31.9
内訳 普通交付税	2,730,467	18.5	2,730,467	31.9
内訳 特別交付税	172,103	1.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	7,827	0.1	-	-
（一般財源計）	8,662,359	58.8	8,482,429	99.2
交通安全対策特別交付金	3,998	0.0	3,998	0.0
分担金・負担金	108,878	0.7	800	0.0
使用料	225,302	1.5	43,981	0.5
手数料	100,450	0.7	-	-
国庫支出金	1,765,192	12.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	899,220	6.1	-	-
財産収入	56,035	0.4	18,312	0.2
寄附金	15,492	0.1	-	-
繰入金	842,484	5.7	-	-
繰越金	515,206	3.5	-	-
諸収入	109,546	0.7	459	0.0
地方債	1,421,800	9.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	829,600	5.6	-	-
歳入合計	14,725,962	100.0	8,549,979	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,952,081	100.0	-
法定普通税	4,952,081	100.0	-
市町村民税	2,648,080	53.5	-
内訳 個人均等割	80,709	1.6	-
内訳 所得割	2,398,276	48.4	-
内訳 法人均等割	68,988	1.4	-
内訳 法人税割	100,107	2.0	-
固定資産税	1,920,474	38.8	-
うち純固定資産税	1,919,873	38.8	-
軽自動車税	85,774	1.7	-
市町村たばこ税	294,363	5.9	-
鉱産税	3,390	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,952,081	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
歳入総額	14,725,962	14,793,983
歳出総額	14,066,483	14,077,777
歳入歳出差引	659,479	716,206
翌年度に繰越すべき財源	192,102	292,314
実質収支	467,377	423,892
単年度収支	43,485	-171,615
積立金	8,613	4,845
繰上償還金	-	61,472
積立金取崩し額	355,972	333,924
実質単年度収支	-303,874	-439,222

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	326	1,018,750	3,125
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	27	80,406	2,978
教育公務員	24	64,680	2,695
臨時職員	-	-	-
合計	350	1,083,430	3,096
ラスパイレス指数			100.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.01.01	8,200
副市区町村長	1	23.01.01	6,720
教育長	1	23.01.01	6,020
議会議長	1	10.04.01	3,410
議会副議長	1	10.04.01	3,060
議会議員	18	10.04.01	2,930

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,670,697	19.0	2,485,140	2,477,996	26.4
うち職員給	1,871,361	13.3	1,705,448	-	-
扶助費	2,829,856	20.1	860,582	840,614	9.0
公債費	1,061,531	7.5	1,061,531	1,061,531	11.3
内訳 元利償還金 元金	908,476	6.5	908,476	908,476	9.7
内訳 元利償還金 利子	153,055	1.1	153,055	153,055	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,562,084	46.7	4,407,253	4,380,141	46.7
物件費	1,629,768	11.6	1,313,923	983,384	10.5
維持補修費	23,554	0.2	21,289	18,358	0.2
補助費等	1,930,623	13.7	1,842,317	1,712,872	18.3
うち一部事務組合負担金	1,224,412	8.7	1,214,779	1,098,643	11.7
繰出金	2,083,282	14.8	1,826,716	1,662,459	17.7
積立金	31,505	0.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	131,011	0.9	131,011	89,202	1.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,674,656	11.9	499,575		
うち人件費	74,241	0.5	74,241		
内訳 普通建設事業費	1,672,351	11.9	497,270		
内訳 うち補助	448,454	3.2	38,910		
内訳 うち単独	1,175,659	8.4	422,722		
内訳 災害復旧事業費	2,305	0.0	2,305		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,066,483	100.0	10,042,084		

経常経費充当一般財源等計 8,846,416 千円

経常収支比率 94.3 %（ 103.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,687,523 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	176,313	1.3	-	176,313
総務費	1,495,818	10.6	150,811	1,176,193
民生費	4,955,688	35.2	97,311	2,472,382
衛生費	1,614,200	11.5	34,762	1,480,296
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	501,140	3.6	170,887	381,845
商工費	146,662	1.0	8,576	137,507
土木費	1,539,133	10.9	542,753	1,211,168
消防費	900,066	6.4	217,775	697,371
教育費	1,671,729	11.9	449,476	1,243,275
災害復旧費	2,305	0.0	-	2,305
公債費	1,061,531	7.5	-	1,061,531
諸支出費	1,898	0.0	-	1,898
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,066,483	100.0	1,672,351	10,042,084

公営事業等への繰出

合計	2,507,208
下水道	644,621
病院	330,000
上水道	92,028
ガス	1,898
国民健康保険	396,949
その他	1,041,712

国民健康保険事業の状況

実質収支	77,918
再差引収支	24,051
加入世帯数（世帯）	9,184
被保険者数（人）	16,008
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	85
被保険者1人当り 保険給付費	248

基準財政収入額等

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
基準財政収入額	4,549,783	4,447,306
基準財政需要額	7,280,250	7,332,153
標準税収入額等	5,823,251	5,709,188
標準財政規模	9,383,318	9,506,564
財政力指数	0.62	0.62
実質収支比率(%)	5.0	4.5
公債費負担比率(%)	9.9	10.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.2	10.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	69.8	56.6
積立金現在高 財調	1,862,510	2,008,869
積立金現在高 減債	435,187	579,966
積立金現在高 特定目的	2,023,728	2,324,454
地方債現在高	13,665,788	13,152,464
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,090,303	1,765,929
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	366,318	365,705

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	96.7	85.8	96.7	84.3
市町村民税	96.8	87.2	96.8	86.1
純固定資産税	96.1	82.0	96.0	80.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成26年度財政状況 類似団体比較カード

人口		区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	50,113人	27.1.1	50,714人	50,161人
17年国調	49,548人	26.1.1	50,869人	50,337人
増減率	1.1%	増減率	-0.3%	-0.3%
面積(26.10.1)	58.08㎢			
人口密度(国調人口)	863人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,047人	1,431人
第2次	4,825人	5,213人
第3次	15,620人	15,754人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
12 千葉県	2394 大網白里市	Ⅱ－1	2-4

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	97,647	128,639	33.6	28.6	97,647	123,167
地方譲与税	3,422	3,505	1.2	0.8	3,422	3,505
利子割交付金	200	314	0.1	0.1	200	314
配当割交付金	837	928	0.3	0.2	837	928
株式等譲渡所得割交付金	560	570	0.2	0.1	560	570
地方消費税交付金	8,555	10,865	2.9	2.4	8,555	10,865
ゴルフ場利用税交付金	847	420	0.3	0.1	847	420
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	677	514	0.2	0.1	677	514
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	674	552	0.2	0.1	674	552
地方交付税	57,388	96,220	19.8	21.4	53,840	82,493
普通交付税	53,840	82,493	18.5	18.4	53,840	82,493
特別交付税	3,394	10,834	1.2	2.4	-	-
震災復興特別交付税	154	2,893	0.1	0.6	-	-
(一般財源計)	170,808	242,526	58.8	54.0	167,260	223,327
交通安全対策特別交付金	79	149	0.0	0.0	79	149
分担金・負担金	2,147	4,100	0.7	0.9	16	3
使用料	4,443	5,588	1.5	1.2	867	595
手数料	1,981	2,228	0.7	0.5	-	8
国庫支出金	34,807	64,523	12.0	14.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	437	-	0.1	-	437
都道府県支出金	17,731	35,542	6.1	7.9	-	-
財産収入	1,105	2,704	0.4	0.6	361	456
寄附金	305	816	0.1	0.2	-	-
繰入金	16,612	17,544	5.7	3.9	-	3
繰越金	10,159	18,212	3.5	4.1	-	-
諸収入	2,160	11,425	0.7	2.5	9	162
地方債	28,036	43,537	9.7	9.7	-	-
歳入合計	290,373	449,331	100.0	100.0	168,592	225,138

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	52,662	65,114	19.0	15.2	48,862	58,329	26.4	24.2
うち職員給	36,900	41,480	13.3	9.7				
扶助費	55,800	81,618	20.1	19.0	16,576	24,397	9.0	10.1
公債費	20,932	44,987	7.5	10.5	20,932	42,150	11.3	17.5
元利償還金 元金	17,914	40,238	6.5	9.4	17,914	37,513	9.7	15.5
元利償還金 利子	3,018	4,740	1.1	1.1	3,018	4,628	1.6	1.9
一時借入金利子	-	9	-	0.0	-	9	-	0.0
(義務的経費計)	129,394	191,720	46.7	44.7	86,369	124,876	46.7	51.7
物件費	32,136	56,963	11.6	13.3	19,391	35,212	10.5	14.6
維持補修費	464	4,558	0.2	1.1	362	3,384	0.2	1.4
補助費等	38,069	39,463	13.7	9.2	33,775	24,853	18.3	10.3
一部組合負担金	24,143	13,323	8.7	3.1	21,664	10,962	11.7	4.5
上記以外のもの	13,925	26,140	5.0	6.1	12,112	13,892	6.5	5.8
繰出金	41,079	42,725	14.8	10.0	32,781	30,826	17.7	12.8
積立金	621	17,279	0.2	4.0				
投資・出資・貸付金	2,583	5,824	0.9	1.4	1,759	334		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	33,022	70,144	11.9	16.4	9,851	16,970	5.3	7.0
うち人件費(b)	1,464	1,642	0.5	0.4	1,464	1,564	0.8	0.6
普通建設事業費	32,976	66,255	11.9	15.5	9,805	15,928	5.3	6.6
うち補助	8,843	33,087	3.2	7.7	767	2,782	0.4	1.2
うち単独	23,182	31,822	8.4	7.4	8,335	12,671	4.5	5.2
災害復旧事業費	45	3,889	0.0	0.9	45	1,042	0.0	0.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	277,369	428,676	100.0	100.0	174,437	219,485	94.3	90.9
うち人件費(a)+(b)	54,126	66,757	19.5	15.6	48,862	58,329	26.4	24.2

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	3,477	3,643	-	11	3,477	3,641
総務費	29,495	59,708	2,974	6,034	23,193	42,384
民生費	97,718	144,222	1,919	4,661	48,751	68,689
衛生費	31,829	36,753	685	4,093	29,189	28,986
労働費	-	1,238	-	36	-	506
農林水産業費	9,882	14,312	3,370	5,781	7,529	7,913
商工費	2,892	9,033	169	1,316	2,711	4,792
土木費	30,349	46,984	10,702	24,369	23,882	25,901
消防費	17,748	17,258	4,294	3,579	13,751	13,341
教育費	32,964	46,473	8,863	16,281	24,515	29,824
災害復旧費	45	3,895	-	-	45	1,048
公債費	20,932	45,011	-	-	20,932	43,712
諸支出費	37	144	-	94	37	116
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	277,369	428,676	32,976	66,255	198,014	270,855

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	14,725,962	31,374,257
歳出総額	14,066,483	29,932,015
歳入歳出差引	659,479	1,442,242
実質収支	467,377	890,626
経常一般財源等収入額	8,549,979	15,720,125
経常経費充当一般財源等	8,846,416	15,325,410
基準財政収入額	4,549,783	7,473,078
基準財政需要額	7,280,250	12,358,469
標準財政規模	9,383,318	16,583,334
経常収支比率 %	94.3	90.9
財政力指数	0.62	0.63
実質収支比率 %	5.0	5.4
公債費負担比率 %	9.9	15.1
実質公債費比率 %	9.2	8.8

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	6.43	6.89
うち技能職員	0.53	0.43
教育公務員	0.47	0.24
臨時職員	-	0.00
合計	6.90	7.13

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	23,632	24,218
支所・出張所等	3,818	7,410
施設	9,451	9,852
合計	36,900	41,480

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	8,200	8,255
副市区町村長	6,720	6,965
教育長	6,020	6,330
議会議長	3,410	4,711
議会議員	2,930	3,875

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	85,212	128,959
財政調整基金	36,726	49,443
減債基金	8,581	12,531
その他特定目的基金	39,905	66,985
地方債現在高	269,468	405,531
翌年度以降支出予定債務負担	60,936	66,215